# 第1章 世界金融・経済危機への対応

（写真提供：野町和嘉／JICA）

2008年9月以降、世界は米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融・経済危機に直面しています。この危機は、グローバル化した金融市場を通して世界中に信用収縮をもたらし、また、貿易の停滞、消費の冷え込み、雇用の減少などの形で各国の実体経済に深刻な影響を与えています。特に、開発途上国の脆弱な人々への影響は深刻で、これまでのMDGs達成に向けた努力が水泡に帰す可能性すら指摘されています。

アジアにおいては、1997年の通貨危機以降の各国における経済構造改革や潤沢な外貨準備の蓄積、チェンマイ・イニシアティブをはじめとする金融分野での地域協力の進展などにより、金融部門への直接的な影響は比較的軽微であったものの、実体経済の面では大きな影響が出ています。概して輸出依存度が高いアジア各国では、世界経済の減速により、輸出の減少、株価の下落、GDP成長率の低下などが顕著に表れています。また、アフリカでは、危機の影響として、国家財政の悪化や外国直接投資を含む民間資本の流入の減少、国外の出稼ぎ労働者による送金の減少などが見られ、これらが経済成長の減速やMDGs達成の遅れにつながることへの深刻な懸念が広がっています。

こうした状況に対し、日本は、世界経済の回復のために、先進国と開発途上国が協調してあらゆる金融・財政上の措置を講じるとともに、開発途上国の持続的成長のためにODAの活用を通じて開発への取組を一層強化していくことが重要であると考えています。

危機対応においては、2008年11月に開催されたワシントン・サミット(注2)にて、日本は他国に先駆け、国際通貨基金（IMF）に対する最大1,000億ドル相当の融資を表明し、2009年2月に融資取極を締結しました。その後、同年4月に開催されたロンドン・サミットでは、世界が直面する経済危機に共に立ち向かい、景気対策をはじめとしてあらゆる措置をとっていく必要性を確認しました。開発分野については、MDGs達成に向けた取組やこれまでのODAに関する公約を堅持することに合意しました。また、同サミットにおいてアジア開発銀行（ADB）の資本規模を200%増とすることが支持され、4月末に実施されたADBの全加盟国による総務投票において約550億ドルの資本規模を3倍の約1,650億ドルに引き上げることが合意されました。この増資により、ADBは、アジア・太平洋地域において、世界経済危機の影響や長期的な開発ニーズに対応するための資金を確保しました。

2009年6月にローマで開催されたG8開発大臣会合では、金融・経済危機の影響に対応するための開発援助の優先事項などについて議論が行われました。G8は、経済危機が低所得国や貧困国に与えている深刻な影響を踏まえ、G8を含む各国が協調して危機に対応することが必要であり、危機のなかにあってもG8各国によるODAに関する既存の公約の着実な実施、食料安全保障への取組などが重要であるとの認識を共有しました。さらに、食料安全保障に関する拡大会合において、世界金融・経済危機によって更に深刻化する開発途上国の食料不安に対し、3年間

注2： 参加国・国際機関等は以下のとおり。G7（日本、米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ）、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、タイ（ASEAN議長国）、エチオピア（NEPAD運営委員会議長国）、チェコ（欧州連合議長国）、欧州連合（欧州委員会、オランダ、スペイン）、ASEAN事務局長、アフリカ連合（AU）委員長、国際連合、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、金融安定化フォーラム（FSF）

で200億ドルの資金を動員することに合意し、日本は2010～2012年の3年間にインフラを含む農業関連分野に少なくとも30億ドルの支援を約束しました。

2009年7月、イタリアで開催された第35回主要国首脳会議（G8ラクイラ・サミット）のG8首脳会合では、各国首脳が、現下の金融・経済危機が与える影響を踏まえ、G8の責任は増大しており、引き続き開発分野で指導力を発揮していくことが重要であるとの認識を示しました。また、アフリカ諸国との拡大会合[注3]でも、金融・経済危機のアフリカへの影響などに関し議論が行われ、G8によるODAに関する過去の約束の確実な実施の重要性、アフリカ支援の強化の必要性を首脳間で共有しました。

G20ピッツバーグ・サミット（写真提供：時事通信社）

2009年9月に米国で開催されたG20ピッツバーグ・サミットでは、G20各国は、最も脆弱な人々への支援の強化のため、MDGsおよび各国のODA公約を満たすための、歴史的なコミットメントを再確認し、また、貧困層のための食料、燃料および金融へのアクセスを改善するための協力を約束しました。

現在の金融・経済危機の影響への対応は迅速さが求められる一方で、そのような状況においても、開発途上国における貧困削減やMDGs達成に向けた取組など、開発の諸課題の解決が後回しにされてはなりません。特に先進国は、ODAに関する従来の公約を着実に実施していくことが重要です。日本は、次に述べるアジア支援策やアフリカ開発会議（TICAD）プロセスを通じて表明したアフリカ向け支援を含め、ODAに関する自らの国際公約の着実かつ迅速な実施に努めます。

## 第1節
# アジアの成長のための支援の強化

アジアが安定し力強い成長を続けることは、日本の今後の成長に不可欠であり、鳩山総理大臣の提唱している東アジア共同体構想の実現にも不可欠です。そのためには、域内のヒト、モノ、カネの流れをよりスムーズにし、成長のボトルネックを解消・軽減するために、資金・人材・技術・知恵の面で日本が貢献を行う必要があります。

日本は、金融・経済危機の影響に対処するため、アジア支援に積極的に取り組んできました。2009年1月のダボス会議（世界経済フォーラム年次総会）において、麻生総理大臣（当時）は、世界で最も大きな潜在力を有するアジアが「開かれた成長センター」として世界経済に貢献することが重要であるとの考えの下、アジア諸国が危機の影響に対して協力して迅速に対応するとともに、成長力の強化と内需拡大を図ることを後押しするため、ODAについては、総額1兆5,000億円（170億ドル相当）以上の支援を行うと表明しました。

しかし、その後も、金融危機は長期化し世界経済の退潮が一層進行したことから、日本は、アジア支

注3： G8、アンゴラ、アルジェリア、エジプト、エチオピア（NEPAD運営委員会議長国）、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ、リビア（AU議長国）、AU委員長、諸国際機関が参加。

## 図表 I-1　「アジア経済倍増へ向けた成長構想」による日本の具体的な取組

### ODA=最大2兆円規模（200億ドル相当）

**1 開発途上国政府に対する財政支援**

緊急財政支援円借款（3,000億円（約30億ドル）を上限）を活用し、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）とも協調して内需拡大のための資金を機動的に供給。

**2 影響を受けやすい分野・人々への支援**

セーフティネット整備、農村・地方支援、保健医療、初中等教育、食料などの分野で支援を実施。

**3 インフラ整備**

道路・鉄道・港湾などのインフラ整備を重点的に実施。

**4 財政・金融政策の企画・立案・実施能力開発支援**

金融政策アドバイザーなどの専門家を派遣。

**5 中小企業支援、貿易投資促進**

中小企業振興のための調査、貿易投資環境面などでの制度整備支援、ビジネス支援などを実施。政策アドバイザーなどの専門家を派遣。

**6 低炭素社会の構築**

環境技術など、日本のすぐれた技術を積極的に活用し、高効率発電所、森林管理、省エネ・再生エネルギーの促進・制度整備、廃棄物管理低炭素化などの支援を実施。また、気候変動政策を包括的に支援する気候変動プログラムローンを推進。

**7 人材育成、人的交流の促進**

日本の技術力を活かしつつ、裾野産業、産業振興、投資促進などの中核的人材育成の支援、工科大学の整備、青少年交流など、アジアの経済成長を担う産業人材を育成。

### OOF（ODA以外の公的資金）

**1 インフラ整備支援**

日本貿易保険（NEXI）が200億ドルの貿易保険枠を設定。

**2 開発途上国の貿易金融の円滑化**
（2年間で220億ドル規模を追加）

国際協力銀行（JBIC）の融資による支援の拡充（60億ドル規模の貿易金融）ADBなどとも協力。
NEXIによる160億ドルの貿易保険の枠を確保。
NEXIおよびJBICの各国輸出信用機関との連携強化（貿易保険ネットワークの世界各国での推進など）。

**3 環境投資支援イニシアティブ**（2年間で50億ドル程度）

アジアを中心とした開発途上国における環境投資を支援。

**4 国際協力銀行（JBIC）と国際金融公社（IFC）の途上国銀行資本増強ファンド設立**

JBICから20億ドルを出融資。

**5 インドネシアのサムライ債発行支援**

JBIC保証を付与。2年間で最大15億ドル円相当。

### 多国間の取組への貢献

**1 国際通貨基金（IMF）に対する最大1,000億ドル相当の融資契約を締結**

日本がIMFの資金基盤の拡充を提案、その後EUやカナダも表明。

**2 アジア開発銀行（ADB）一般増資**

金融・経済危機対応に万全を期すためにもADB一般増資は急務。

**3 チェンマイ・イニシアティブのマルチ化促進**

**4 民間資金を活用したインフラ開発の促進**

東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）を通じて、民間資金を活用したインフラ案件を組成するためのパイロット事業を実施。

**5 アジアにおける自国通貨建て債券市場育成の推進**

＊ERIA：Economic Research Institute for ASEAN and East Asia

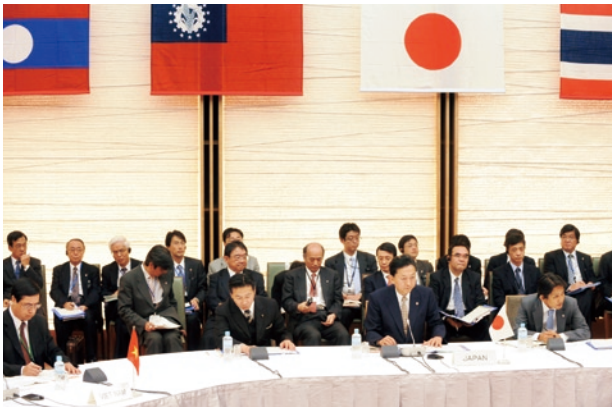
援において積極的な役割を果たすため、2009年4月のG20ロンドン・サミットにおいて、ダボス会議にて表明したアジアに対する貢献策を拡充し、最大2兆円規模（200億ドル相当）のODAを供与する用意があると表明しました。また、その他の公的資金については、通常年間900億ドル規模の貿易金融支援に今後2年間で日本貿易保険（NEXI）、国際協力銀行（JBIC）による総額220億ドル規模の支援を追加して貿易金融の円滑化を図るとともに、今後2年間でJBICによる50億ドル規模のアジアを中心とした開発途上国への環境投資支援を実施することなどを表明しました。

さらに、2009年4月には、G20ロンドン・サミットで表明した支援策をさらに具体化した「アジア経済倍増へ向けた成長構想」を発表しました。最大2兆円規模（200億ドル相当）のODAの実施の具体的な取組として、最大3,000億円規模の緊急財政支援円借款を活用した内需拡大のための資金の機動的供給、危機の影響を受けやすい分野・人々へのセーフティネット整備などによる支援、インフラ整備、低炭素社会の構築、人材育成・人的交流の促進などの支援に取り組むことを表明しました。

上記の支援の表明にもとづき、2009年6月には、フィリピンに対し農業支援および物流インフラ支援として、約450億円の円借款を供与し、モンゴルに対しては社会セクター支援として、約29億円の円借款を供与しました。

2009年11月には、日本とメコン地域諸国5か国の首脳による初めての日本・メコン地域諸国首脳会議が開催され、鳩山総理大臣は、開かれた透明性のある東アジア共同体構想において、域内格差是正の観点からメコン地域は鍵を握る重要な地域である旨表明しました。同会議においては、総合的なメコン地域の発展、環境・気候変動（「緑あふれるメコン（グリーン・メコン）に向けた10年」イニシアティブの開始）および脆弱性克服への対応、協力・交流の拡大の3本柱での取組を強化し、「共通の繁栄する未来のためのパートナーシップ」を確立するとの認識を共有しました。そして、上記取組を進めるため、メコン地域を重点地域とし、メコン地域全体およびカンボジア、ラオス、ベトナム（CLV諸国）の各国へのODAを拡充するとの政策を継続します。また、メコン地域の更なる繁栄のために今後3年間で5,000億円以上のODAによる支援を実施することを表明しました。さらに、日・ベトナム首脳会談の機会に、ベトナムに対する約480億円の緊急財政支援円借款の供与を決定しました。

今後も日本は、アジア諸国からの要請も踏まえつつ、支援内容の早期具体化と迅速な実施に努めていきます。



日本・メコン地域諸国首脳会議（写真提供：時事通信社）

## 第2節
# 対アフリカODA倍増に向けた支援の着実な実施

日本は、アフリカの自助努力（オーナーシップ）と国際社会の協力（パートナーシップ）を基本理念とするTICADプロセスを基軸として、アフリカ自身による開発課題への取組に対する協力を積極的に実施してきています。

2008年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD Ⅳ）では、近年アフリカに見られる前向きな変化を後押しするため、「元気なアフリカを目指して－希望と機会の大陸」を基本メッセージとし、インフラ整備や投資環境整備を通じた貿易・投資促進などの「成長の加速化」、「MDGs達成」および「平和の定着とグッド・ガバナンス」を含む「人間の安全保障の確立」、「環境・気候変動問題への対処」を重点事項として、国際社会の知恵と資金を結集すべく、アフリカ開発の方向性について活発な議論が行われました。日本は、対アフリカ支援策を発表し、2012年までのア

フリカ向けODAの倍増、民間投資倍増支援、5年間で最大40億ドルの円借款供与、また、無償資金・技術協力の倍増などを打ち出しました。

アフリカ大陸では、過去5年にわたり、各国の経済改革や良好な外部経済環境にも支えられ、年平均6%の経済成長率を記録しました。しかしながら、2008年9月以降の世界的な金融・経済危機により状況は一変しました。まず、国際金融市場にアクセスのあるエジプト、ナイジェリア、南アフリカなどが信用収縮の影響を受けました。その後、世界的な需要の後退、一次産品価格の急落、そして海外直接投資の減退による実体経済の悪化が、大陸全体で見られるようになりました。実際、国際通貨基金（IMF）は、アフリカ大陸の2009年の実質GDP見通しを1.69%（2009年10月1日現在）とし、世界銀行は、MDGsのすべての分野で遅れが見られるとしています。

この危機の深刻な影響を受けて、近年目覚ましい成長を遂げてきたアフリカ経済が減速し、MDGsの達成が大きく後退するならば、それは援助国・機関とアフリカ諸国のこれまでの努力が水泡に帰すことを意味します。そのような事態を避けるため、国際社会は協力しなければなりません。

この観点から、2009年3月にボツワナで開催されたTICAD閣僚級フォローアップ会合[注4]では、現下の金融・経済危機がアフリカに与える影響と対応策について、援助国・機関とアフリカ諸国の間で議論が行われました。日本は、世界的な金融・経済危機が日本経済に影響を与えるなかにあっても、TICAD Ⅳの約束を必ず実行し、この危機に直面するアフリカを一層力強く支援していくこと、当面約20億ドルの無償資金・技術協力のできる限り早期の実施を目指すことを表明しました。また、この危機が広がるなかで最も深刻な影響を受けるのは社会的弱者であるとの認識に立ち、その影響を緩和するため約3億ドルの食料・人道支援を行うこと、および世界エイズ・結核・マラリア基金に約2億ドルを拠出することなどを表明しました。この会合に出席したアフリカ諸国は、日本の支援の実施状況やTICAD Ⅳの公約実行への決意表明を高く評価しました。その一方で、経済危機の下、アフリカの成長が減速し、MDGsの達成が遅れることへの懸念と一層の支援の必要性が強調されました。同年4月

ムエシゲ・ウガンダ農業・畜産・水産大臣と会談する福山哲郎外務副大臣

にロンドンで開催されたG20金融サミットでは、日本は対アフリカ支援の強化を呼びかけました。さらに、鳩山総理大臣が出席した9月のG20ピッツバーグ・サミットにおいても最も脆弱な人々への支援の強化の必要性が確認されました。

2009年9月の第64回国連総会において、鳩山総理大臣は新政権の下でもTICADプロセスを継続・強化していくことを表明しました。また、同年10月には、岡田外務大臣が在京アフリカ外交団に対し、アフリカの①開発・成長に対する支援と②平和と安定に対する貢献を2つの柱とするアフリカ外交を進めていく旨を表明しました。現在、日本は、TICAD Ⅳで表明した約束の実現に向け、アフリカのインフラ、農業、保健、教育、水・衛生、環境・気候変動など各重点分野におけるプロジェクトの発掘・形成を行っています。130件を超える協力準備調査をアフリカ諸国で実施し、具体的な支援策の着実な実施に取り組んでいます。円借款については、5年間で最大40億ドルの新規承諾を目指して、債務の持続性や具体的な開発ニーズなどを踏まえつつ、供与対象国の拡大を含む積極的な供与に取り組んでいます。

2008年のアフリカ向けODA実績総額は約17.5億ドルと、対前年比で約6.7億ドル（61.7%）増加しており、TICAD Ⅳで表明した公約達成に向け、実施が進んでいます。日本は、鳩山政権の下でも2012年までの対アフリカODA倍増、民間投資倍増支援などのTICAD Ⅳの約束実行に向け取り組みます。そのために、世界銀行、アフリカ開発銀行などの援助国・機関や、アフリカ各国できめ細かい援助活動を実施しているNGOなどとも引き続き連携しながら、対アフリカ支援を積極的に推進していきます。

注4：68か国（うちアフリカから48か国、37名の閣僚級が参加）、44の地域・国際機関、NGO5団体、民間セクターなど、総勢約430名が参加。

## 図表 I-2　金融・経済危機がアフリカに与える影響と日本の支援

**世界的 金融・経済危機**

**アフリカへの 懸念される影響**

- 国家財政の悪化
- 外国直接投資を含む民間資本流入の減少
- 海外出稼ぎ者による送金の減少

→ 成長の減速 / MDGs達成の遅れ

### TICAD IVの約束を効果的に活用して対処

当面約20億ドルの無償資金・技術協力をできる限り早期に実施

- アフリカの成長をより強力に促進（インフラ整備、貿易・投資・観光、農業・農村開発）
  （例）・アフリカ開発銀行を通じた民間セクター向け支援3億ドルの活用
  ・「アフリカ投資倍増支援基金」の設立
- MDGsの達成に向けた取組をより強く後押し（コミュニティ開発、教育、保健、水と衛生）
- 平和の定着とグッド・ガバナンス（良い統治）の促進
- 環境・気候変動問題への対処

TICAD IV YOKOHAMA 2008

### 危機に直接対処する支援

- 社会的弱者への影響の緩和
  ・食料・人道支援約3億ドルを実施
  ・世界エイズ・結核・マラリア対策基金に約2億ドル拠出
- 金融分野における人材育成支援

＋

- 日本のIMFへの最大1,000億ドル相当の融資の活用
- 30億ドル規模の「途上国銀行資本増強ファンド」の活用